

平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	九州大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	久保 千春		氏名	井上 和秀

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A－
全体に対する所見
研究力強化のための取組として、数多くの取組がなされ、計画は順調に進捗していると考えられる。一方で、それぞれの取組間の関係性を整理し、ロードマップに沿った研究活動等の具体化・活性化にスピード感を持って取り組むことが必要と考えられる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
計画はほぼ順調に進捗しているものの、研究力強化に向けた一層の努力が期待され、本事業終了後も継続的な取組ができる体制の整備が必要と考えられる。研究から産学官連携を一気通貫する体制として「学術研究・産学官連携推進委員会」を設置したことは評価できる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
将来構想の実現にあたり、成果目標を早期に掲げ、具体的な課題・計画を設定し、目標の達成に向けたロールモデルの構築が求められる。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【世界最高水準の研究とイノベーション創出】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <p>研究力強化に向けて、学術研究・産学官連携本部において総長を本部長とした組織の再編・体制整備に取り組み、戦略的な対応をスピード感を持って行える、より一層強固な組織となった。</p> <p>また、総長が関係理事とともに学内の全研究院・研究所を訪問する「大学の機能強化を進めるための意見交換会」を実施し、研究院長や若手教員らに対する直接ヒアリングを通じて研究力強化に向けた方策を検討した。</p> <p>さらに、九州大学アクションプランに基づく「大学改革活性化制度」による教員ポストの再配分に並行して取り組み、次のような改革計画の実行を決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文社会科学分野において独創的領域の研究者の採用によって共同研究活動を強化する「人社系共同研究教育コモンズ」の構築 ・「総合コホートセンター」による世界的疫学研究である久山町研究を中心としたコホート研究の推進 ・我が国において最高水準にある九州大学の昆虫科学を統合し、新たな「知」を創造する昆虫科学・新産業創生研究センターの設置

なお、継続的に研究力強化に取り組めるような体制整備として、次のような取組を進めている。

- ・ 本学の強み・特色である「エネルギー教育研究機構」の拡充
- ・ 「アジア研究教育機構（仮称）」の設置の検討
- ・ 研究設備・機器の共同利用促進のための体制整備
- ・ 学内における研究支援体制の強化

② 現状の分析と取組への反映状況

本学 IR 室において 2017 年の研究論文を分析した結果、Scopus に収録されている論文数は増加傾向であり 2017 年は RU11（研究大学の充実強化策について議論を行うコンソーシアム）参加大学における順位は 5 位である。また、FWCI は 2011 年以降世界平均値より高くなっているが、RU11 にて 10 位である。論文の質を表す TOP10%補正論文の割合も 10%程度で推移しており年々高くなっているが、RU11 にて 9 位である。そして、国際共著論文数・国際共著論文比率はともに増加しているが、RU11 にて国際共著論文数は 5 位、国際共著論文率は 4 位である。

国際共同研究をさらに推進するために、他機関との連携や分野融合研究の促進等を支援するための取組を実施し、また、基盤的研究の支援強化や人材育成をさらに進めていくために、若手・女性・外国人研究者に対する支援や外部資金の獲得支援等を引き続き実施する。そして、URA 機能を強化することにより海外を含む競争的研究資金への申請・獲得支援等をより強固に実施していく。また、IR 機能を強化することにより、大学の意思決定を支援するためのより良い研究戦略マネジメント体制を整備していく。

将来構想 2 【社会と共に発展する大学】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

研究力強化に向けて、学術研究・産学官連携本部において総長を本部長とした組織の再編・体制整備に取り組み、戦略的な対応をスピード感を持って行える、より一層強固な組織となった。

また、科学技術イノベーションを牽引し、産学官民の強力な連携を進めるとともに地域創成に貢献するために、以下の活動を行った。

- ・ 関東、近畿を中心にライフサイエンス系企業約 80 社及び材料・化学系企業約 70 社を訪問し、産学連携のネットワークを構築
- ・ 本学の研究シーズを企業に紹介する「日本橋サテライトセミナー」を九州大学日本橋サテライトでシリーズ開催
- ・ 大学発ベンチャー事業シーズ育成支援プログラム（九大ギャップファンド）を実施し、学内の研究成果から事業化シーズを発掘

なお、継続的な産学連携強化を図るため、これらの活動に基づき以下の取組を進めている。

- ・ 組織対応型連携の下で実施する大型共同研究の拡充
- ・ 地域の経済界と一体となった支援体制を活用した大学発ベンチャーの創出推進

② 現状の分析と取組への反映状況

URA を中心に取り組んでいるマネジメントを有する組織対応型連携等下での共同研究の仕組みは本学の強みである。しかし、共同研究全体の受入状況は、主要 7 大学の中では低い状況にあり、また、共同研究から創出される特許の実施についても同様の状況にある。これらの要因として、九州という地理的条件もあり、企業等の開発ニーズの把握、大学の技術シーズの売り込みなどのマーケティング活動の充分に行えていなかったと考えている。

このような課題を克服し、目標達成に向けて産学官連携活動をさらに推進するために、特にライフサイエンス分野及びバイオ分野において、当該分野の産学官連携機能強化のために設置した学術研究・産

学官連携本部病院地区分室及び日本橋サテライトの活用により、大学技術シーズ及び企業等の開発ニーズ双方に基づいたマーケティング活動等を活発に展開し、さらなる共同研究の実施、技術移転、大学発ベンチャーの創出等に繋げる。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	29.5 %	— %
産学共著論文率	4.3 %	— %
Top10%論文率	10.5 %	— %

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 将来構想に対して総長のリーダーシップの下で、それぞれの「検討」、「拡充」、「体制整備」、「強化」等が精力的に取り組まれていることは評価できる。
- 各取組みの「効果の見える化」を強化し、それを全学的に共有化することが望まれる。この取組によりトップダウンとボトムアップの双方向の闊達なコミュニケーションによる組織文化の進化をもたらす、ひいては将来構想に向けた取組みの「効果」の質の向上にも資することが期待される。
- 組織対応型産学連携等下での共同研究の仕組みは強みであるが、九州という地理的な条件もあり、成果は期待通りではないとされている。この課題の克服が今後の取組みの進展のカギの一つである。このような地理的な条件をプラスに働かせる工夫に期待したい。